



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社 i - p l u g 上場取引所 東
コード番号 4177 URL https://i-plug.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 中野 智哉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 田中 伸明 TEL 06-6306-6125
四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	485	9.9	△401	—	△401	—	△284	—
2022年3月期第1四半期	442	—	△167	—	△163	—	△128	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △284百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △128百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△72.61	—
2022年3月期第1四半期	△33.21	—

(注) 2021年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,072	1,148	37.4
2022年3月期	3,321	1,430	43.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,148百万円 2022年3月期 1,430百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,366	43.5	△293	—	△299	—	△384	—	△98.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	3,925,050株	2022年3月期	3,920,750株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	28株	2022年3月期	28株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	3,923,559株	2022年3月期1Q	3,864,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料をTDnetに本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

(売上高)

2023年卒学生の就職内定率(2022年7月1日時点)は、83.3%(前年比2.8ポイント増)と高い水準で推移しています(出典:㈱リクルート 就職みらい研究所「就職プロセス調査」)。オンラインでの採用活動が定着したことでOfferBoxが採用されやすい環境となっていることから登録企業数は順調に推移し、また、企業の採用意欲の高まりから、オファー送信件数は前年と比べて大きく伸びており、内定に至る学生も増加しております。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の売上高は485,599千円(前年同期比9.9%増)、OfferBoxの2023年卒の内定決定人数は3,530人(同35.8%増)となりました。

当社グループは、HRプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。サービス別に区分した売上高の概況は、次のとおりであります。

OfferBox(早期定額型)

2024年卒を対象とした早期定額型は、OfferBoxで採用成功に至った企業の契約継続が多くなっており、また、成功報酬型から早期定額型への切り替えや新規受注も増加しております。これに加え、期首の契約負債の償却による売上計上の結果、当第1四半期連結累計期間のOfferBox(早期定額型)の売上高は243,570千円(前年同期比21.4%増)となりました。

OfferBox(成功報酬型)

2023年卒を対象とした成功報酬型は、企業の採用意欲の高まりや、稼働量を活性化させる施策の効果などからオファー送信件数が増加しているため、学生の内定決定が好調に推移しております。この結果、当第1四半期連結累計期間のOfferBox(成功報酬型)の売上高は159,320千円(前年同期比1.3%増)となりました。

eF-1G(適性検査)

コロナ禍で厳しい状況であった適性検査結果を用いた企業内研修は、対面形式が可能になったことで回復傾向にあり、適性検査の受検についても堅調に推移しております。この結果、当第1四半期連結累計期間のeF-1G(適性検査)の売上高は71,596千円(前年同期比1.5%減)となりました。

その他

専門学校向けに提供しているマーク式の適性検査及び他社向けにカスタマイズした適性検査のロイヤリティ収入は堅調に推移しております。この結果、当第1四半期連結累計期間のその他の売上高は11,111千円(前年同期比3.6%減)となりました。

(営業損失)

さらに成長を加速させるべく営業職や開発職等の増員やサービス規模拡大のためにプロモーション関連に投資しております。また、求職者と企業をつなぐ転職プラットフォーム「PaceBox」の正式リリースに向けて増員やプロモーション関連に投資しております。これに加えて、第1四半期連結累計期間の売上高の季節性から、当第1四半期連結累計期間の営業損失は401,174千円(前年同期は営業損失167,499千円)となりました。

(経常損失)

銀行借入れに対する支払利息を計上しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の経常損失は401,523千円(前年同期は経常損失163,063千円)となりました。

(親会社株主に帰属する四半期純損失)

税金計算に四半期特有の会計処理を採用し、法人税等を△116,645千円計上しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は284,878千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失128,346千円)となりました。

(第1四半期連結累計期間の季節性)

当社グループの売上構成として、OfferBox早期定額型の売上高が67.9%（2022年3月期）を占めます。この早期定額型の受注は、インターンシップ需要で例年7月から11月に集中するため、売上高は下期に偏重する傾向にあります。

四半期連結会計期間の売上高及び営業利益の推移

2022年3月期	第1四半期 (4-6月期)	第2四半期 (7-9月期)	第3四半期 (10-12月期)	第4四半期 (1-3月期)	年度計
売上高(千円)	442,023	709,167	892,259	998,032	3,041,482
構成比(%)	14.5	23.3	29.4	32.8	100.0
営業利益(千円)	△167,499	128,249	310,509	96,076	367,336

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は3,072,359千円となり、前連結会計年度末に比べ248,795千円減少いたしました。これは主に、2022年6月度の受注増により売掛金が83,277千円増加したことや四半期税金計算の結果、繰延税金資産を計上したことにより投資その他の資産が125,781千円増加した一方で、売上高の季節性により第1四半期連結会計期間は赤字となるため、現金及び預金が564,947千円減少したことによりです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,923,519千円となり、前連結会計年度末に比べ33,007千円増加いたしました。これは主に、早期定額型の収益認識から生じる契約負債が255,774千円増加したことによりです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,148,840千円となり、前連結会計年度末に比べ281,802千円減少いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失が284,878千円となったことによりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年5月13日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,783,787	2,218,840
売掛金	115,351	198,629
その他	106,152	189,355
流動資産合計	3,005,291	2,606,824
固定資産		
有形固定資産	52,003	47,473
無形固定資産		
のれん	81,613	78,213
その他	74,149	105,971
無形固定資産合計	155,763	184,184
投資その他の資産	108,095	233,876
固定資産合計	315,862	465,534
資産合計	3,321,154	3,072,359
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	249,654	248,652
未払法人税等	72,556	12,985
契約負債	656,287	912,061
その他	529,024	418,349
流動負債合計	1,507,522	1,592,048
固定負債		
長期借入金	374,388	325,216
その他	8,601	6,254
固定負債合計	382,989	331,470
負債合計	1,890,511	1,923,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,087	646,839
新株式申込証拠金	2,816	400
資本剰余金	521,845	524,597
利益剰余金	262,077	△22,813
自己株式	△184	△184
株主資本合計	1,430,642	1,148,840
純資産合計	1,430,642	1,148,840
負債純資産合計	3,321,154	3,072,359

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	442,023	485,599
売上原価	79,382	86,500
売上総利益	362,641	399,098
販売費及び一般管理費	530,141	800,273
営業損失(△)	△167,499	△401,174
営業外収益		
保険解約返戻金	5,540	—
業務受託料	112	203
為替差益	249	1,124
その他	1	180
営業外収益合計	5,904	1,508
営業外費用		
支払利息	1,227	1,251
株式交付費	240	221
創立費	—	384
その他	0	—
営業外費用合計	1,468	1,857
経常損失(△)	△163,063	△401,523
税金等調整前四半期純損失(△)	△163,063	△401,523
法人税等	△34,717	△116,645
四半期純損失(△)	△128,346	△284,878
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△128,346	△284,878
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	△128,346	△284,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△128,346	△284,878

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社paceboxを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、HRプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。